



ミャンマー投資環境視察ミッション報告

2014年10月20日

はじめに

2014年10月3日より10月8日にかけて、国際機関日本アセアンセンターと在日ミャンマー連邦共和国大使館共催によるミャンマー投資環境視察ミッションに参加した。視察では、ヤンゴン地域の商業施設や開発中の大規模レジデンス、経済特区として開発中のティラワ工業団地等を訪問するとともに、同国の政府関係者、現地企業、日系企業並びにJETROの方々より様々な話を伺った。以下、今回のミッションにて明らかになったポイントに個人的に感じた諸点を併せて報告する。

全体像

今春実施された国勢調査の暫定結果として、ミャンマーの人口は約5141万人と発表された。これまで各種世界機関の推計では約6000～6500万人とされていたため、ミャンマー進出を目指す企業にとってみると、実に約1000万人分の潜在市場が一気に消滅したことになる。一人当たりGDPは2012年で835ドルとカンボジアと並びASEAN諸国の中で最低レベルされているが、人口推計が実態と大きく乖離していたことを勘案して2割程度は上乘せしてもよいかもしれない。

2012年度(2012/4～2013/3)のGDPは452,096億チャット(1ドル=970チャットとする)と466億ドル)であり、ベトナム40%、タイの15%程度である。主な輸出品は、天然ガス、翡翠原石、木材、豆類、水産物、生ゴム、衣料品等であり、一次産品/軽工業品が中心だ。

今回訪問したヤンゴンはミャンマーを代表する商業都市であり、人も車の往来も多い。建設中のビルを多く見かけるなど、都市として活気を感じる事が出来た。但し、電力、上下水道、通信、交通等の社会インフラ整備の水準は満足には程遠く、工業化を伴う経済発展には課題も多いと感じられた。

近年増えつつある日本企業は、現在約190社程度が進出済みであり、最近では総合商社をはじめ、人員増の傾向はみられるようである。但し、進出企業の多くは駐在所レベルに留まっており、本格的な事業展開をしている日系企業は繊維・衣料などの軽工業を中心に数社に過ぎないと言われている。

ミャンマーの国としての魅力(強み)は、①天然資源(石油、天然ガス、翡翠・ルビー等の原石)、②安価かつ若い労働力、③民主化と規制緩和の流れ、逆に弱みとしては、①インフラ未整備、②法律の未整備、が一般的に挙げられる。



Topics / Insight

政治・行政

ミャンマーは 2010 年に実施された総選挙で現テイン・セイン政権が発足し、それまでの軍事政権から民政へと移管した。軍事政権時代は 2003 年以降の米国や EU による経済制裁強化がミャンマーの経済発展の重石となっていたが、民政移管をきっかけとして、2012 年以降米国、EU による経済制裁は一部を除いて解除されている。

2015 年に予定されている次の総選挙の結果はまだ予測不能であるものの、現在の民主化・規制緩和の流れは変わらないであろうとみられている。

今回訪問した投資管理局 (DICA: Directorate of Investment and Company Administration) によると、行政手続きの効率化を進めており、以前は 4 カ月ほどかかった 100% 外資の認可手続きが最短 7 日で出来るようになったとのことである。今後は、手続きのワンストップ化を進めるとともに、オンライン化の仕組みも構築中とのことであった。

文化・国民性

人口の 9 割近くが仏教徒である。ミャンマーの男性は一生に一度必ず出家をしなければならず、僧侶は他の人より一段上の存在と考えられている。近年では、イスラム教徒が増えてきており、10% 近くまで割合が高まってきているという見方もある。

国民性は、概して、勤勉・勉強熱心ということが出来るが、どちらかというとのんびりしていて、人よりも頑張っって出世をしたいという意欲に欠けるらしい。ミャンマー人は親日と言われるが、戦時の歴史的背景を知らない最近の 10 代、20 代の若者には通用しなくなってきているとのことであった。

また、大学進学者は全体の 1 割程度にすぎないが、義務教育制度による初等教育が実施されているため成人識字率は 95% 近く、他の ASEAN 諸国と比べてもかなり高い。

インフラの状況

電力は水力発電を中心に供給されており、そのため、乾季となる 3 月から 5 月は停電が毎日数度起きている。この状況は数多くある工業団地でも何ら変わらない。そのため、工場は自家発電設備なしでは運営できないと考えるべきである。2012 年の推定電力需要 2,300MW に対する供給実績は 1,500MW に過ぎず、今後の工業団地開発推進には発電所建設は避けて通れない課題となっている。

通信関連では、これまで独占的にサービスを提供していた国営総合通信事業者であるミャンマー郵電公社 (MPT) に加え、2 社に携帯電話のライセンスを与えたが、まだ、通信品質はよくない。インターネットも料金が高いうえに安定しておらず、普及率は 1% に留まっている。通信速度としては 2M ないし 4M が標準的とのことであるが、最近のトラフィック増により、



Topics / Insight

実際の速度は更に遅くなっている状況である。本年 7 月に KDDI と住友商事が MPT と共同事業契約と締結しているため、その成果が早く表れることが期待される。

ヤンゴンのダウンタウンでは車の数も増え、渋滞も発生するようになってきた。車の 7 割程度が日本の中古車であるが、最近では韓国車（新車）や欧州車も増えてきているとのこと。また、ヤンゴン市街を囲む河川を超えるための橋や信号が少なく、ちょっとしたトラブルが大きな渋滞につながる構造になっている。

工業団地

ミャンマーには 19 の工業団地が設けられている。ヤンゴンにも 4 地区の工業団地があるが、全ての工業団地が成功しているとは言えない状況で、AOKI、味の素、東芝が入居している北地区のミンガラドン工業団地はフェーズ 2 以降がキャンセルとなっている。やはり、企業にとって、電力供給等インフラ未整備の状況が投資決断の障害の一つとなっていたようである。

一方で、これらとは別に経済特区として 3 つの地域の開発が始まっている。その一つであるティラワ工業団地は住友商事、三菱商事、丸紅、JICA の日本勢が計 49% を出資し、住友商事より派遣された日本人社長の元、日本主導の開発が進められている。総面積 2,400ha の内ゾーン A（約 400ha）については第 1 期のインフラ工事が 2015 年 6 月に完了する予定であり、入居予約も日本企業 10 社を含む 22 社がすでに契約を澄ましている状況である。日本からの入居企業は、縫製業、手袋、玩具、靴、音響機器、医療器具、自動車部品（補修用ラジエーター）等とのことであった。ティラワ工業団地は近隣に建設される発電所からの電力供給や上下水道の完備、通信インフラの整備等政府肝いりでインフラ強化を進めているものの、電機メーカーのように産業集積が発生しそうな企業の進出はまだ見られていない。

不動産

ミャンマーでは不動産がブームとなっており、既にバブルの形相を見せている。市内中心部のオフィス賃料は昨年対比 2~3 倍の約 9,000 円/㎡となった。外国人向けコンドミニアム賃料も 2LDK で 40 万~50 万円と昨年の 2 倍になっており、上昇トレンドは止まらない。

大規模な居住用マンションの建設プロジェクトも複数進められている。ティラワ経済特区の北側に位置するスターシティは 170ha の敷地に計 9,000 世帯分のコンドミニアムを開発する計画で、病院、スーパーマーケット、インターナショナルスクール、ゴルフ場を併設する一大コミュニティである。現在、A ゾーンから D ゾーンまであるコンドミニアムの内、A ゾーンと B ゾーンの 1,800 世帯が完成・販売されており、ほぼ完売の状況にある。昨年 450 万円であった 1LDK のタイプは今では 1000 万円の値をつけており、投機目的で購入している入居者も多いとのことであった。また、契約者の内 65% はミャンマー人であり、残りの 35% は外国人とのことである。但し、現行の法律では外国人はコンドミニアムの所有が制限されているた



Topics / Insight

め、ミャンマー人の名義貸し等を利用しているとのことである。

また、ヤンゴン市街の北側で進む大型の建設プロジェクトでは、まだ15%ほどしか完成していない全584室のレジデンス部分の80%が既に売却済みとのことであった。平均の価格帯は日本円にして約2000万円位である。

金融市場

銀行口座を持つミャンマー人は人口の5%に過ぎないとみられている。クレジットカードもホテル等ごく一部の施設でしか利用できず、個人向け金融サービスは浸透していない。

元々、ミャンマーは世界で最も銀行業が発展していない国の一つと言われており、破産法の制定や金融制度の法的枠組みの整備もこれからの状況だ。そんな中、本年10月1日に初めて外資の銀行9行に対して営業ライセンスが発行された。これらには日本の3メガが含まれており、日本に対する期待の高さが表れているといえよう。業務範囲は外国企業向けに限定されてはいるが、国内の間接金融が遅れていることから、今後の潜在力は大きいとみることが出来る。

また、2015年開設を目指して準備中のヤンゴン証券取引所に対して、日本証券取引所と大和総研が支援・指導を行っている。証券市場が存在せず証券投資の機会がないことが、不動産投機を加速させている一因ともみられており、その意味でも、予定通りの証券市場開設が望まれている。

まとめ

2010年の民政移管後、日本では「ミャンマーブーム」のようなものが生まれ、同国に対する関心は高まっていると思われる。ASEAN最貧国とはいえ、確かに、5000万人を超える人口に大きな市場潜在力が感じられるのも事実である。しかしながら、これまで述べたように、インフラをはじめ多くの点で未整備である状況は、事業を短期間で拡大させることは極めて困難であることを示している。従って、現時点でのミャンマー進出にあたっては、「数年後における先行メリットを享受するために投資をする」という視点が必要であると言えよう。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

代表取締役 安田昌彦

Mail: ma.yasuda@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>



サクラタワーから見下ろすヤンゴン中心部